

## まえがき

著者	池野 旬
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	483
雑誌名	アフリカのインフォーマル・セクター再考
ページ	i-iii
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00012687">http://hdl.handle.net/2344/00012687</a>

## ま え が き

アジア経済研究所において、1995年度に「アフリカ諸国におけるインフォーマル・セクター」と題する研究会（主査：池野旬，幹事：佐藤章，委員：児玉谷史朗，上田元，武内進一）を実施し，中間報告として池野旬編『アフリカ諸国におけるインフォーマルセクター：その研究動向』（アジア経済研究所，調査研究報告書：地域研究部1995-4，1996年，141ページ）に取りまとめた。そして，96年度には前年度の成果を土台としながら，インフォーマル・セクターの内部構造や具体像の解明をめざした「アフリカ諸国における複合的就業構造」研究会（主査：池野旬，幹事：佐藤章，委員：児玉谷史朗，上田元，武内進一，児玉由佳）を実施した。本書は，上記の実質的に2カ年にわたる研究会の成果として，ケニア（上田），コンゴ（武内），ザンビア（児玉谷），タンザニア（池野），コートディヴォワール（佐藤）のインフォーマル・セクターに関わる5編の論文と，エチオピア（児玉）についての補論1編を収録している。

研究会での中心的な研究手法は文献調査であり，アジア経済研究所図書室などに所蔵されている文献，あるいは各共同研究者が手持ちの文献を利用した。ただし，上田元，武内進一両名は，研究会の実施以前にインフォーマル・セクターに関わる長期の現地調査を実施しており，自ら収集した調査データを本書で提示している。また，現地での最新の研究動向を押さえるために，1995年度には佐藤章がコートディヴォワールとフランスに，96年度には児玉由佳がエチオピアに短期の現地調査に赴き，文献資料の収集と現地研究者との意見交換を行った。さらに，島田周平東北大学教授（当時。現在，京都大学教授）を研究代表者とする文部省国際学術調査「アフリカ諸国の低湿地帯における農業利用と環境保全に関する研究」にともなう95年度，96年度の現地調

査により、児玉谷がザンビアに、上田と池野がタンザニアとケニアに出向き、本研究会に関わる資料収集を行いえた。研究対象としたアフリカ各国でのインフォーマル・セクターに関する文献資料は蓄積が十分とは言えないが、短期ではあれ現地調査を実施したことで少なくとも最新の研究動向まで把握しえたと考えている。

本書に関わる研究会を行うにあたっては、専門員として参加くださった原口武彦氏（新潟国際情報大学教授）から研究会全般の運営と各委員の報告についての確かなコメントをいただいた。また、インフォーマル・セクターに関連する諸事象について造詣が深い専門家として、水野広祐氏（当時、アジア経済研究所地域研究部。現在、京都大学助教授）にインドネシアの事例を、幡谷則子氏（アジア経済研究所地域研究部）に中南米諸国での研究動向を研究会で報告していただき、アフリカに関しても松田素二氏（京都大学助教授）にケニアについて、室井義雄氏（専修大学教授）にナイジェリアについて報告いただいた。オブザーバーとして研究会に参加いただいた早瀬保子氏（当時、アジア経済研究所広報部。現在、同開発研修室）、丹埜靖子氏（同国際交流室）、平野克己氏（同アフリカ総合研究プロジェクト・チーム）、望月克哉氏（同アフリカ総合研究プロジェクト・チーム）、津田みわ氏（同地域研究部）からも貴重な意見を賜った。記して、各氏に謝意を表しておきたい。

最後に、本書が共編となっていることについて触れておきたい。執筆者の提出した第一稿を、研究会実施の責任者であった主査の池野ならびに専門員の原口氏、アジア経済研究所職員である武内、佐藤両名が検討し、その検討結果を尊重しながら執筆者が加筆修正を行っている。その修正稿を、アジア経済研究所の複数の検討者がさらに検討し、再び執筆者が加筆修正している。このような過程を経て提出された原稿を池野がもう一度検討して、問題がなければ完成稿として受理する予定であった。しかしながら、池野本人ならびに児玉谷、児玉の海外出張日程と、本書の編集出版作業の日程の調整がつかず、児玉谷、児玉原稿については、武内に最終的な検討を委ねた。また、序論を含めて、それ以外の執筆者の原稿についても、武内が最終段階の検討過

程に加わっている。武内はそれまでも検討作業にも関わっており、本書全体の構成にも配慮しつつ検討を行いうる適任者と池野が判断したためである。このように、出版にあたっての編者がなすべき最終作業を分掌したため、本書を両名の共編とした。

1998年1月8日

池野 旬